**ウクライナ・ビジネス支援事業**

**調査計画書様式**

1. はじめに
2. **調査計画書の位置づけ・目的**

* 調査計画書は、本調査実施にあたり根幹となる文書です。
* 調査計画書は、調査目的を明示し、その目的達成に至るための調査項目、工程、実施体制等を記載することで、関係者が調査目標と目標達成のための計画について共通認識を持つことを目的としています。
* また、JICAによる支援開始にあたり不可欠な文書でもあります。なお、調査計画書は、契約締結日から起算して30営業日以内にJICAにご提出いただくことになります。

1. **調査計画書作成における留意事項**

* 本計画書のページ数に上限に制約はありませんが、上記（１）の目的に照らし、関係者が調査計画について共通認識をもてる内容とすることに留意ください。
* 初期の段階で未定や具体的に書ききれない項目があっても問題ありません。
* 案件概要図（和文・英文）は、パワーポイントで作成し、そのデータもご提出ください。
* 調査計画の承認後、調査計画書記載事項のうち、4. （１）調査の目的、（２）調査・実証項目、（３）調査期間、別添資料2調査従事者を変更する場合は、「重要な内容の変更」に該当するため、その都度JICAに変更調査計画書を提出してください。

**ウクライナ国**

**ウクライナ国**

**△△△△△△△△△△△△△△△△ウクライナビジネス支援事業**

**調査計画書**

**20XX年●月**

**●●●株式会社**

**＊共同企業体の場合は、社名を併記**

1. **採択企業要約**※企画書からの変更がある場合は、修正の上記載。

|  |  |
| --- | --- |
| 採択企業名 | 共同企業体を構成する場合は、代表法人から順番に、すべての構成法人を記載してください。 |
| 採択企業の代表者名 |  |
| 採択企業の本店所在地 | 登記簿上の住所を記載してください。 |
| 採択企業の設立年月日（西暦） | 年　　月　　日 |
| 採択企業の資本金 | 万円 |
| 採択企業の従業員数 | 名 |
| 代表法人の直近の年商（売上高） | 万円（20XX年X月～20XX年X月期） |

1. **ウクライナでの事業について**

|  |  |
| --- | --- |
| 提案製品・技術の概要 | 提案する製品・技術・サービスの基本的な情報、特徴を記載ください。  提案製品・サービスについて補足説明がある場合は、別添として、資料を添付してください。（任意） |
| ウクライナで想定するビジネスモデル | 1. ターゲット顧客：想定する顧客は誰かを記載ください。 2. 製品・技術・サービス提供の流れ： 誰がどのようにして製品・技術・サービスの準備を行い、どのように顧客に届けられるかについて記載ください。 3. お金の流れ： 製品・技術・サービスの準備・提供に際しての支払いの流れ、また、顧客からの料金回収の流れを記載ください。   ※別添4として、上記1.2.3を示すビジネスモデル図解を添付してください。  ビジネスモデルは、調査開始時点の仮説を記載ください。想定するビジネスモデルについて欠けている点があってもかまいません。その際は、４.調査実施方針で関連調査項目を含めるようお願いします。調査終了時のビジネスモデルについては報告書に掲載ください。 |
| ビジネス展開によるウクライナ復旧・復興プロセスにおける課題解決への貢献 | * + 対象国の課題   対象国の課題について記載ください。（解決・貢献策は後段で記載）   * + 貢献を目指すSDGsのターゲット：17の目標から複数選択可   SDGs09: 産業と技術確認の基礎をつくろう  SDGs08: 働きがいも経済成長も   * + ウクライナへの貢献   ※ウクライナの課題を記載の上、本ビジネスを通じて、ウクライナの復旧・復興プロセスにおける課題開発にどのように貢献できる可能性があるのか簡潔に記載ください。 |

1. **本調査の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 | （和文）ウクライナ国XXXXウクライナ・ビジネス支援事業  （英文）Business Needs Confirmation Survey for XXX in Ukraine |
| 対象国・地域 | ウクライナ国〇〇州 |
| 海外事業における本調査の位置づけ | 御社の海外事業における本事業（ビジネス）の位置づけ、対象国での想定事業の事業化のステップと、それに向けた本調査の位置づけについて、簡潔にご記載ください。 |

1. **本調査の実施方針**
   1. 調査の目的/ゴール

本調査目的は、募集要項の「事業区分別目的と目指す姿」の記載内容を参考にしながら、採択企業の調査に対する目的意識を言語化いただくようお願いします。

以下に例を記載しますが、必ずしもこちらに沿っていただく必要はありません。

【記載例】

・ウクライナ国における顧客ニーズと提案製品／サービスとの適合性検証を実施した上で、初期的な事業計画及びロジックモデルを策定する。

* 1. 重点調査項目

4.(1)の目的を達成するために、本調査期間中に何を重点的に調査、実証するかをご記載ください。

①有望顧客の所在(地域・属性・市場規模)

②当該製品の競争優位性

③ビジネスモデルの検証

④製品導入にあたっての課題・リスクの洗い出し

* 1. 調査期間（支援開始日～終了日）

※調査期間は、本調査計画書の承認をもって確定します。支援開始日とは、調査計画の承認後、調査活動を開始する日を指し、調査開始日から終了日までは、8か月以内にしていただく必要があります。また、調査期間は、JICAと採択企業間で締結した契約書の契約期間内に設定いただく必要があります。

* 1. 調査・実証項目・調査工程（案）

別添1のとおり。

1. **調査実施体制**

別添2の調査従事者名簿のとおり。

1. **安全対策**

欧州地域等への渡航を検討する場合は、渡航先国についてJICAおよび外務省の安全情報を確認し、調査計画書提出時点での情報を要約してください。

JICAの安全管理情報HP　<https://www.jica.go.jp/about/safety/rule.html>

【記載例】

* ●●国は外務省海外安全情報で全土がレベル1に指定されている。調査は現地JICA事務所と緊密な連絡をとり、事前に訪問する地域の最新の安全に関する情報を収集してから計画し、必要に応じて警察や軍のエスコートを付けての移動も想定する。
* 比較的安全とされる地域においても、単独行動はせず、信頼の置ける現地関係者の同行を求めるなどの対策を行なう。
* 常に連絡が取れる手段を確保するため、現地用携帯電話を用意して、現地調査時は各自携帯する。普通の携帯電話が通じない地域に行く際は、衛星携帯なども利用を検討する。
* 渡航に際しては、以下のJICAホームページで最新の安全情報を確認する。

<https://www.jica.go.jp/about/safety/rule.html>

## 別添資料

1　調査工程表

2　調査従事者名簿

3　案件概要図（日・英）

4　ビジネスモデル図解

5　補足資料（●●←具体的に記載）